



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL http://jp.adventurekk.com
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室長 (氏名)福田 貴史 (TEL)03(6277)0515
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

1. 平成27年6月期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,510	69.1	158	413.6	148	473.9	110	421.7
26年6月期	893	40.6	30	—	25	—	21	106.0
(注) 包括利益	27年6月期 108百万円 (423.8%)		26年6月期 20百万円 (141.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	53.76	52.80	21.1	13.0	10.5
26年6月期	11.64	—	292.5	7.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

- (注) 1. 平成26年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年9月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	1,903	1,028	54.0	460.58
26年6月期	371	17	4.7	9.66
(参考) 自己資本	27年6月期 1,028百万円		26年6月期 17百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△74	△371	1,285	959
26年6月期	23	△45	△23	117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	—	0.00	0	—	—
26年6月期	—	0.00	—	—	0.00	0	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00		—	

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

次期の連結業績予想につきましては、成長フェーズにある当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難なため記載しておりません。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）AppAge Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	2,232,300株	26年6月期	1,852,800株
27年6月期	40株	26年6月期	—株
27年6月期	2,051,071株	26年6月期	1,816,000株

(注) 当社は、平成26年9月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,505	68.5	161	408.0	150	463.6	108	1,380.9
26年6月期	893	40.6	31	850.4	26	159.2	7	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年6月期	53	01	52	06
26年6月期	4	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年6月期	1,875		1,033		55.1	462	82	
26年6月期	373		21		5.9	12	04	

(参考) 自己資本 27年6月期 1,033百万円 26年6月期 21百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業であるオンライン事業においては、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

また、国内旅行市場においては、中国や東南アジアを中心に、訪日外国人の客数が大きく拡大しており、日本政府観光局(JNTO)発表による平成26年度の訪日外国人数は、1,341万人にまで達しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券サイト「Skyticket」の多言語化や、スマートフォンアプリでの提供開始、他社との業務・資本提携等により、事業の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、1,510,426千円(前年同期比69.1%増)、営業利益は158,650千円(前年同期比413.6%増)、経常利益は148,074千円(前年同期比473.9%増)、当期純利益は、110,262千円(前年同期比421.7%増)となりました。

②次期の見通し

平成28年6月期については、引き続き既存事業におけるシェアの拡大や、商品の拡充による利益率の改善に注力すると共に、中国を始めとしたアジア諸国からのインバウンド需要を取り込むことにより、増収増益を確保することを目指します。

なお、成長フェーズである当社グループにおいては、短期的視点で業績予想を見積もることが困難であるため、平成28年6月期連結業績予想については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,903,277千円(前連結会計年度末比1,532,117千円増)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等による現金及び預金が841,924千円増加、売掛金が123,681千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は463,038千円(前連結会計年度末比373,780千円増)となりました。これは主に、のれんが126,565千円、ソフトウェア仮勘定が52,590千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は、875,130千円(前連結会計年度末比521,513千円増)となりました。これは主に、短期借入金が、65,190千円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が351,904千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,028,146千円(前連結会計年度末比1,010,604千円増)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金が902,842千円増加したこと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が110,262千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より841,924千円増加し、残高は959,722千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、74,778千円(前年同期比415.0%減)であります。主な資金増加要因としては、売上高の伸張による税金等調整前当期純利益の計上147,744千円によるものです。

これに対して主な資金減少要因としてはたな卸資産の増加額181,152千円、売上債権の増加額121,905千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、371,127千円(前年同期比713.6%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出118,579千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,285,799千円(前年同期比5590.9%増)となりました。これは株式発行による増加898,363千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率		△2.7%	△0.8%	5.3	54.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	19.48
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	7.9	△8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	4.5	△11.7

(注) 1. 各指標は以下の計算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 平成25年6月期以降の指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。平成24年6月期の指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社であるビッグハートトラベルエージェンシー株式会社、Adventure Hong Kong Co Ltd、AppAge Ltdから構成されており、オンライン事業を中心に展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネット分野においてユーザーの利便性を追求すべく、横断検索機能を活用することによって「すべての人々の人生を豊かにする、地球最大の予約プラットフォームの実現」を目指し、下記の経営理念を基本に事業を推進して参ります。

社会貢献とビジネスの両立

- ・社会問題を提起し、事業を通じて解決する
- ・利他主義に基づく、社会利益の追求
- ・失敗を恐れず、チャレンジし続ける
- ・信念に基づき、自分達の道を進む
- ・崇高な理念を掲げ強いモラルをもつ

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、取扱高、営業収益であります。取扱高、営業収益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、オンライン事業へ経営資源を集中し、日本の旅行業界においてOTAとしての優位性確立を目指しております。今後は更にシステム化を進めてお客様の利便性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化して参ります。

また、LCCや、オプションルツアの販売、海外商品の積極的な販売等、世界中で信頼されるGlobal OTAを目指して参

ります。

(4) 会社の対処すべき課題

これからの旅行業界は、店舗を中心とした営業を展開する既存の大手旅行会社に加え、インターネットを中心としたオンライン旅行会社(OTA)の成長、そしてLCCを含めた直販を拡大する航空会社などとの競争がさらに激しくなると考えられます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

① クールジャパン戦略及び東京オリンピック開催への対応

日本政府が推進する「クールジャパン戦略」に関連して、羽田空港の国際化、訪日観光客の誘致が促進されております。また、2020年には東京オリンピックが開催されることが決定しております。これに伴い、訪日外国人が増加することや、個人・ビジネス関係者の入出国がこれまで以上に活発化することが予想されております。

このようなマクロ環境の動向に対して、当社としましては、当社グループが提供するサイトの多言語展開を加速度的に推進するとともに、航空券のみならず鉄道、バス等の交通機関や宿泊施設、生活関連サービスといったあらゆる商品を多言語でオンライン予約できるサービスを提供し、顧客の利便性向上を図って参ります。

② 海外への事業拡大

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、当社グループが更なる成長を遂げるためには、海外への事業拡大が必要不可欠であると考えております。

特に東南アジア諸国では、日本以上にLCCのシェアが拡大しており、今後もシェアが拡大するものと予想されております。当社がこれらのLCC全ての路線を取り扱う為には、海外航空券仕入先であるホールセラーが提供しているAPIだけでは対応できないことから、各国のLCCのAPIに個別接続する必要があります。

当社グループでは、これらの状況に対処するため、国内で培った技術力やノウハウを活かし、堅牢なシステム構築を図って参ります。

③ グローバル人材の採用

当社グループは、国内市場のみならず、世界各国の旅行商品の取り扱いを充実させることによって国際競争力を高め、更なる事業拡大を図る方針であります。このため、当社としましては、外国人顧客向けのオペレーターや、国内外の優秀な人材を確保することが重要と認識しており、社内における研修制度の充実や語学の堪能な人材の採用強化に取り組んで参ります。

④ 新サービスの展開

多様化する顧客のニーズに応えるため、当社グループは常に新しいサービスを提供することを検討しております。

今後も既存サービスの充実に加えて、当社グループが有するサイト運営能力、サービス開発力等を活かして様々な新サービスを展開することによって、既存顧客への付加価値を提供するとともに、新規顧客の獲得を図って参ります。

また、既存サイトの多言語化も積極的に行うことにより、更に顧客の困り込みを図ります。

⑤ 顧客に対して提供する情報の量及び質の向上

インターネット等を利用することによって顧客自身が様々な媒体から様々な情報を入手することが容易となっていることから、旅行に対する顧客のニーズは多様化し、旅行会社に対する要望も高くなっております。このような状況に対して、当社としましては、顧客一人一人のニーズにマッチした情報提供を行って参ります。

⑥ 認知度の向上

当社が運営するサイトを多くの顧客に利用して頂くためには、サイトの認知度を更に向上させることが必要不可欠であると考えております。このため、新聞、テレビCMを活用した効果的な広告宣伝、Webマーケティング技術の有効活用等を実施することで認知度の向上に努めて参ります。

⑦ 顧客の利便性向上

当社グループはPC及びスマートフォンによる販売を行っておりますが、特にスマートフォンからの申込みが増加しており、今後も更に増加するものと予想されております。このため、当社としましては、スマートフォンに対応した検索

機能や予約機能等を充実させ、顧客の利便性向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、必要に応じてIFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,797	959,722
売掛金	90,251	213,932
たな卸資産	30,428	211,580
繰延税金資産	13,199	6,804
その他	30,224	48,197
流動資産合計	281,900	1,440,238
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	—	6,223
工具、器具及び備品(純額)	1,240	1,794
有形固定資産合計	1,240	8,018
無形固定資産		
ソフトウェア	9,455	27,789
ソフトウェア仮勘定	39,750	92,340
のれん	—	126,565
無形固定資産合計	49,205	246,695
投資その他の資産		
投資有価証券	—	138,452
敷金及び保証金	33,445	61,516
その他	5,366	8,357
投資その他の資産合計	38,811	208,325
固定資産合計	89,258	463,038
資産合計	371,159	1,903,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,803	134,614
短期借入金	47,513	112,703
1年内返済予定の長期借入金	26,628	156,756
未払金	32,479	65,298
未払法人税等	360	34,266
前受金	11,945	11,796
その他	18,149	24,400
流動負債合計	239,878	539,835
固定負債		
長期借入金	112,408	334,184
その他	1,330	1,111
固定負債合計	113,738	335,295
負債合計	353,617	875,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,000	555,417
資本剰余金	54,000	490,425
利益剰余金	△123,225	△12,962
自己株式	—	△288
株主資本合計	19,774	1,032,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,233	△4,444
その他の包括利益累計額合計	△2,233	△4,444
純資産合計	17,541	1,028,146
負債純資産合計	371,159	1,903,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	893,474	1,510,426
営業費用	862,584	1,351,775
営業利益	30,889	158,650
営業外収益		
受取利息	28	54
貸倒引当金戻入額	109	—
還付消費税等	—	396
その他	28	78
営業外収益合計	166	529
営業外費用		
株式交付費	—	4,478
支払利息	5,250	6,396
その他	2	229
営業外費用合計	5,252	11,105
経常利益	25,803	148,074
特別利益		
事業譲渡益	1,497	—
特別利益合計	1,497	—
特別損失		
固定資産除却損	—	330
特別損失合計	—	330
税金等調整前当期純利益	27,300	147,744
法人税、住民税及び事業税	360	31,086
法人税等調整額	5,804	6,395
法人税等合計	6,164	37,481
少数株主損益調整前当期純利益	21,135	110,262
当期純利益	21,135	110,262

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,135	110,262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△505	△2,211
その他の包括利益合計	△505	△2,211
包括利益	20,630	108,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,630	108,051
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,000	54,000	△144,360	△1,360	△1,727	△1,727	△3,088
当期変動額							
当期純利益			21,135	21,135			21,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△505	△505	△505
当期変動額合計	—	—	21,135	21,135	△505	△505	20,630
当期末残高	89,000	54,000	△123,225	19,774	△2,233	△2,233	17,541

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,000	54,000	△123,225	—	19,774
当期変動額					
新株の発行	466,417	436,425			902,842
当期純利益			110,262		110,262
自己株式の取得				△288	△288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,417	436,425	110,262	△288	1,012,815
当期末残高	555,417	490,425	△12,962	△288	1,032,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△2,233	△2,233	17,541
当期変動額			
新株の発行			902,842
当期純利益			110,262
自己株式の取得			△288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,211	△2,211	△2,211
当期変動額合計	△2,211	△2,211	1,010,604
当期末残高	△4,444	△4,444	1,028,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,300	147,744
減価償却費	2,722	8,121
のれん償却額	—	6,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,679	—
受取利息	△28	△54
支払利息	5,250	6,396
事業譲渡損益 (△は益)	△1,497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,826	△121,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,602	△181,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,435	31,811
未払金の増減額 (△は減少)	△28,043	32,819
前渡金の増減額 (△は増加)	3,890	7,847
未収入金の増減額 (△は増加)	3,923	628
株式交付費	—	4,478
固定資産除却損	—	330
その他	△5,791	△12,525
小計	28,705	△68,798
利息の受取額	28	54
利息の支払額	△4,367	△5,464
法人税等の支払額	△625	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,740	△74,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△138,452
有形固定資産の取得による支出	—	△8,520
無形固定資産の取得による支出	△44,243	△77,484
敷金及び保証金の回収による収入	460	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,400	△28,071
関係会社の整理による収入	570	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118,579
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,613	△371,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105,022	160,000
短期借入金の返済による支出	△115,851	△124,179
長期借入れによる収入	15,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△27,588	△58,096
株式の発行による収入	—	898,363
自己株式の取得による支出	—	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,417	1,285,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,289	841,924
現金及び現金同等物の期首残高	163,087	117,797
現金及び現金同等物の期末残高	117,797	959,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ビックハートトラベルエージェンシー株式会社

Adventure Hong Kong Limited

AppAge Limited

AppAge Limitedは平成27年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AppAge Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備 3～15年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、主として旅行関連事業並びにこれらに付帯する業務である「オンライン事業」を展開しており、報告セグメントは1つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産	9.66円	460.58円
1株当たり当期純利益金額	11.64円	53.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	52.80円

- (注) 1. 当社は平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成26年1月23日に普通株式1株につき普通株式20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,135	110,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,135	110,262
普通株式の期中平均株式数(株)	1,816,000	2,051,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		110,262
普通株式増加数(株)	—	37,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。